入札監理小委員会の審議結果報告

若年技能者人材育成のための地域における技能振興等

に係る周知・広報業務

厚生労働省の若年技能者人材育成支援等のための地域における技能振興に係る周知・広報業務について、当該民間競争入札実施要項(案)を入札監理小委員会において審議したので、その結果(主な論点と対応)を以下のとおり報告する。

1. 事業の概要

- (1) 事業の概要
- 〇若年技能者人材育成支援等事業の地域における技能振興に係る周知・広報業務
- ・技能士展・技能競技大会展(全国6ブロックで計12回開催予定)
- ・ものづくり体験イベント(各都道府県で計50回開催予定)
- 〇実施期間は、令和3年4月から令和4年3月までの1年間(市場化テスト第2期目) ※市場化テスト1期目(令和2年4月~令和3年3月)事業評価未実施

(2) 選定の経緯

平成30年度まで1者応札となっていたことから、市場化テストの対象事業として選定され、公共サービス改革基本方針(令和元年7月閣議決定)で選定(自主選定)

2. 競争性改善のために行った取組みについて

- 〇若年技能者人材育成支援等事業のうち、地域における技術振興(技能士展、技能競技大会及びものづくり体験イベント)に係る周知・広報業務を分割
- 〇事業を分割したことによる、担当区分及び関係者との連携の明確化 (資料4-2 45/71)
- 〇イベントへの来場促進に向けた周知・広報業務 (資料4-2 24/71~28/71)
- 紙媒体によるプロモーション
- ・インターネットによるプロモーション
- ・イベント実施時のゲスト等の活用及びノベルティの作成
- ・アンケートやコンテンツのアクセス数等によるプロモーションの効果測定
- 〇ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標の一部変更に伴う総合評価方式の 配点項目の変更(資料4-2 66/71)
- 〇従来の実施における目標の達成の程度に関する情報の開示 (資料4-2 70/71)

3. 実施要項(案)の審議結果について

【論点1】

実施要項は前回と大きな変更はないが、コロナの状況下でイベント等が中止になっている現状を踏まえると、実施要項を大きく見直す必要があるのではないか。 【対応1】

イベントの開催等は別事業で実施しているが、市場化テストの対象となる本事 業はイベントの周知広報業務であり、イベントの開催や中止に関して、SNSや インターネットを通じて前回と同じ周知広報業務を実施しているため、実施要項 の大きな見直しの必要はないと考えている。

【論点2】

多くのイベントが中止になっている状況で、未執行の予算などの状況はどうなっているのか。

【対応2】

未執行部分については、今後精算をしてみないとわからない状況。

【論点3】

ターゲットとなる若年者が、SNSやインターネットなどの発信経路でイベントを周知しているのかについて、次回の事業評価では利用状況がわかるようにして欲しい。

【対応3】

次回の事業評価で報告出来るよう検討。

【論点4】

本事業は単年度で実施しているが、競争性の確保の観点から、新規参入業者の 参入障壁になっていることもあるため、今後、複数年での実施について検討する 必要があると考える。

【対応4】

実施府省において検討。

4. パブリック・コメントの対応について

令和2年10月9日から10月23日までパブリック・コメントを実施した結果、 1者から誤記等の指摘があったが、内容については特段の修正等を要する意見等 はなかった。